

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	脇田 明義
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	岡 譲

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 介護職員の充足率	%	100 (H37)	100.0 (H25)	100.0 (H26)	B
		2 民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	100 (H26)	100.0 (H25)	100 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	質の高い福祉人材の確保・育成	%	100 (H37)	100.0 (H25)	100.0 (H26)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	26,500	22,918	B	見直し

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	厚生政策課
成 職・氏名	専門員(GL) 中田 雄士
者 電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019

事業の背景・目的
 団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)までに増加・多様化が見込まれる介護・福祉ニーズに対応するため、人材の確保及び質の高いサービスを提供できる人材の養成に向け、行政と業界が一丸となって取り組む。

事業の概要
 行政・業界等で構成する協議会を設置し、県内事業所や従業員の実態調査等を実施した上で、人材確保・養成に関する基本計画を策定し、取組を実施、検討

- ① いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(3,000千円:基金)
 介護・福祉人材確保対策の検討・推進に向け、行政・業界で構成される協議会を設置し、実態調査を踏まえ、中長期的な施策を盛り込んだ基本計画を策定
 ・全体会 3回、人材確保PT 2回、人材養成PT 2回、人材養成WG 3×2回
- ② 介護・福祉人材に関する調査・研究事業(5,000千円:基金) ※委託先:シンクタンク
 事業所の勤務環境や職員の意識等に関する実態調査を実施
 ・県内介護・福祉事業所 約3,000箇所、県内介護・福祉職員 2,000名、中高生 2,000名
- ③ 潜在的介護人材現況調査事業(4,000千円:基金) ※委託先:介護福祉士養成校等
 離職中のヘルパー等に対し、離職理由や就労意欲・条件等の調査を行うとともに、福祉人材センターへの登録を働きかけ
 ・介護福祉士 約2,000名、初任者研修修了者 約10,000名
- ④ 介護・福祉フェア開催事業(5,500千円:基金) ※委託先:介護・福祉フェア実行委員会
 一般県民や学生等に対し、介護・福祉に関する情報提供やイメージアップを図る総合的なイベントを開催
 ・動機づけのための記念講演、事業所発表会、養成施設等のPR、合同就職面談会 等
- ⑤ 就労環境改善支援研究事業(2,000千円) ※委託先:シンクタンク
 全国の優良事例を調査し、手引きを作成(～H27)
 ・県内外介護・福祉事業所 30か所程度
- ⑥ キャリアパス対応生涯研修事業(5,000千円) ※補助金交付先:県社協
 職員の経験年数・職位に応じて必要な能力を身に付ける研修を実施
 ・4コース(新任職員、中堅職員、指導的職員、管理職員)、計19回
- ⑦ トップマネジメントセミナー事業(2,000千円) ※委託先:県社協
 経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する実践的な研修

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	介護職員の充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	-	-	-	100	100

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				26,500
	決算				22,918
一般	予算				9,000
財源	決算				7,181
事業費累計	0	0	0	0	22,918

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示した介護職員需給推計によると、2025年には、介護職員の需要に対し供給数が約3,000人不足する可能性があると考えたところである。 ・こうした状況に対し、実態調査で把握した県内の実情から課題を設定し、それに対する取組方針を、行政、業界から成る協議会で検討したところであり、業界と共通認識のもとで基本計画を策定した。このことは、今後10年間の取組の基礎となるものである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉サービスのニーズが増加、多様化する一方、生産年齢人口が減少すると見込まれる中、県民に安定的に福祉サービスを提供するためには、介護・福祉人材の確保・養成は大変重要な課題である。 ・また、目下の有効求人倍率(H27.4)も、介護関係は2.30倍となっており、全体(1.47倍)を大幅に上回っており、人材確保は喫緊の課題である。 ・今後は、基本計画に従って施策を展開し、継続的に取組を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 民生委員活動支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	民生委員法 第18条ほか		

作 組 織	厚生政策課		
成 職・氏名	専門員 内本 佳世		
者 電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019		

事業の背景・目的
 民生委員・児童委員は地域住民の身近な存在として、地域福祉活動の中心的な役割を担っているが、近年、業務の多様化や負担感の増などから、全国的に民生委員・児童委員のなり手不足や、委嘱後任期中に辞職するケースがあり、担当区域での地域福祉活動にも影響が出る恐れがある。
 このため、民生委員の負担感軽減や離職防止に向けた取り組みを行い、現職民生委員がより長く活動を続けられるよう支援を図る。

事業の概要

(1) 民生委員の円滑な活動に向けた支援

① 民生委員の負担感軽減
 民生委員の負担感の軽減を図るために、実際に直面し得る困難事例等を題材に、保健福祉関係者とともに実践的なケーススタディを実施し、「顔の見える関係づくり」により関係機関との連携の円滑化や見守り活動のスキルアップを図る。

② 民生委員の離職防止
 新たに民生委員に委嘱された後、新任研修を受講できないまま活動する委員や活動してすぐに離職する委員もいることから、就任3年以内の民生委員を重点的に支援し、日常の活動に対する負担や不安の解消を目的とした基礎的・実務的な研修を実施し、離職防止につなげる。

(2) 民生委員活動連絡会議の開催
 市町、民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど、民生委員活動に関係する団体との情報の共有化や意見交換を行う。

これまでの見直し状況

・H24に実施した民生委員確保のための地域福祉勉強会の実施については、25年度は民生委員一斉改選のために各市町で民生委員候補者の選定作業を年度当初から行っており、なり手確保のための勉強会を開催しても、開催時期の確保が困難なこと、事業効果が見込まれないことから、25、26年度は実施しない。

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	B
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	民生委員・児童委員の定数に対する充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	98	100	100	100	100
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			5,000	2,500	1,800
	決算			4,451	2,362	1,689
一般財源	予算			0	0	0
	決算			0	0	0
事業費累計		0	0	4,451	6,813	8,502
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・「民生委員の負担感軽減」を目途に実施した研修会では、民生委員と保健福祉関係者が実践的なケーススタディ(地域防災、高齢者の見守りなど)における意見交換を行い、相互の連携の必要性を知る機会を提供した。 ・新任民生委員・児童委員フォローアップ研修では、参加者から、先輩民生委員の実体験を踏まえた話など、今後の活動の参考になるとの感想が多数あった。 				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の保健福祉関係者との「顔の見える関係づくり」は民生委員活動にとって非常に重要であり、H27も継続実施し、関係者が連携して地域福祉の課題に取り組めるよう環境整備を図る。 ・民生委員の離職防止は、今後の民生委員のなり手確保という観点からも重要であり、「1期目フォローアップ研修」として引き続き実施する。 ・地域での見守りネットワークの確立については、H25年度のモデル事業の成果を関係者に広く周知し、県域レベルでの活用が図られるよう努める。 				